

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	14,711,599	流 動 負 債	6,722,390
現 金 預 金	5,554,542	支 払 手 形	3,891,087
受 取 手 形	2,940,092	買 掛 金	2,181,104
売 掛 金	5,967,821	未 払 金	16,391
商 品	98,986	未 払 事 業 所 税	1,322
前 払 費 用	27,392	未 払 消 費 税 等	48,141
繰 延 税 金 資 産	95,116	未 払 費 用	36,101
その他の流動資産	69,303	未 払 法 人 税 等	386,447
貸 倒 引 当 金	41,655	前 受 金	3,029
固 定 資 産	2,261,495	預 り 金	28,344
有 形 固 定 資 産	1,662,692	賞 与 引 当 金	130,000
建 物	255,132	その他の流動負債	420
構 築 物	1,680	固 定 負 債	279,348
器 具 備 品	3,732	長 期 預 り 金	4,000
土 地	1,402,147	退 職 給 付 引 当 金	207,811
無 形 固 定 資 産	12,615	役 員 退 職 引 当 金	67,537
ソ フ ト ウ ェ ア	249	負 債 合 計	7,001,739
電 話 加 入 権	10,866	資 本 の 部	
権 利 金	1,500	資 本 金	1,148,000
投 資 其 他 の 資 産	586,186	資 本 剰 余 金	1,091,862
投 資 有 価 証 券	380,609	資 本 準 備 金	1,091,862
出 資 金	20	利 益 剰 余 金	7,714,741
破 産 更 生 債 権 等	5,016	利 益 準 備 金	287,000
長 期 前 払 費 用	600	任 意 積 立 金	5,888,297
繰 延 税 金 資 産	26,498	建 物 圧 縮 積 立 金	14,578
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	177,488	土 地 圧 縮 積 立 金	6,719
そ の 他	418	別 途 積 立 金	5,867,000
貸 倒 引 当 金	4,463	当 期 未 処 分 利 益	1,539,443
資 産 合 計	16,973,094	株式等評価差額金	106,075
		自 己 株 式	89,324
		資 本 合 計	9,971,355
		負 債 及 び 資 本 合 計	16,973,094

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		23,444,763
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	19,900,553	
	販売費及び一般管理費	1,883,404	21,783,957
	営 業 利 益		1,660,805
	営 業 外 収 益		
の 部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	4,323	
	仕 入 割 引	100,903	
	雑 収 入	12,090	117,316
	営 業 外 費 用		
	雑 損 失		11,271
	経 常 利 益		1,766,851
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	投資有価証券売却益	791	
	固定資産売却益	74,695	75,487
	特 別 損 失		
	固定資産廃棄損	157	
	投資有価証券評価損	150	
	投資有価証券売却損	1,973	
退職給付制度改定特別損失	207,811	210,091	
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,632,247
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		628,100
	法 人 税 等 調 整 額		73,247
	当 期 純 利 益		930,899
	前 期 繰 越 利 益		608,543
	当 期 未 処 分 利 益		1,539,443

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品..... 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（建 物）..... 定率法（簿価の58.9%）及び定額法（簿価の41.1%）

（そ の 他）..... 定率法

無形固定資産

（ソフトウェア）..... 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金..... 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の金額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当社は、退職年金について、平成16年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金（企業型年金）制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴う影響については「退職給付会計の注記」に記載しております。

役員退職引当金..... 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 改正商法施行規則の適用

当期から改正後の商法施行規則（最終改正平成16年3月30日法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。

貸借対照表注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 280,859千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、販売管理システム、営業用車両、電子計算機及びその周辺機器については、リース契約により使用しております。
- 担保に供している資産 投資有価証券 160,337千円
- 発行済株式総数 普通株式 5,300,000株
- 自己株式の数 普通株式 152,000株
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 106,075千円

損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり当期純利益 170円53銭

退職給付会計の注記

- 採用している退職給付制度の概要
当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けているほか、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。
- 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

退職給付債務	207,811千円
退職給付引当金	207,811千円

- (注)1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 当社は、平成16年4月1日をもって、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務(適格退職年金制度)の減少	974,957千円
上記に伴う年金資産の移換額	974,957
退職給付債務(退職一時金制度)の増加	207,811
合計(退職給付制度改定特別損失)	207,811

なお、適格退職年金制度上の年金資産の積立不足額379,083千円は当期中に一括拠出しております。

- 退職給付費用に関する事項

勤務費用 88,554千円

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。